



環境ISO14001  
環境マネジメントの国際規格  
の認証マーク



### 株主メモ

決算期	3月31日	名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
定時株主総会開催	6月	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
基準日		同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111(代表)
定時株主総会	3月31日	同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店・営業所
その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日		単元未満株式の 買取り請求場所	名義書換代理人の事務取扱所および 同取次所 なお、「株券等の保管振替制度」をご利用の株主様は、お取引証券会社等 を經由してご請求ください
配当金受領株主確定日			
利益配当金	3月31日		
中間配当金	9月30日		
1単元の株式の数	1,000株		
公告掲載新聞	日本経済新聞		

(注) 1. 平成13年10月1日施行の商法改正により、当社の1単位の株式数(1,000株)は1単元の株式数(1,000株)に変更になりました。なお、単元未満株式の買取り手続きは、従来の単元未満株式の買取り手続きと同様です。  
2. 名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたします。

インターネットで当社に関する情報がご覧になれます。  
ホームページアドレス <http://www.nisshoiwai.co.jp>



# 株主のみなさまへ 第98期中間報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



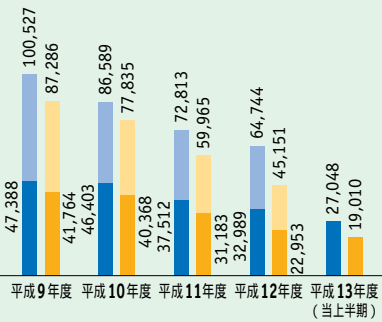
日商岩井株式会社

財務ハイライト

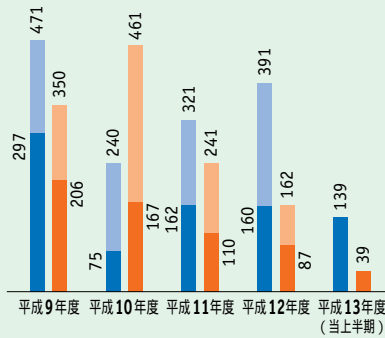
連結	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度
	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(当上半期)
売上高(百万円)	10,052,747	4,738,778	8,658,906	4,640,322	7,281,304	3,751,192	6,474,402	3,298,876	2,704,759
営業利益(百万円)	58,100	30,333	44,982	17,955	49,088	20,845	62,253	28,727	26,705
経常利益(百万円)	47,096	29,655	23,983	7,518	32,053	16,166	39,063	16,017	13,928
当期(上半期)純利益(百万円)	3,038	13,305	98,542	55,889	10,220	2,301	20,041	5,623	4,209
一株当たり当期(上半期)利益(円)	3.47	15.22	112.69	63.92	11.69	2.63	22.92	6.43	4.81
総資産(百万円)	5,440,638	5,341,991	4,658,033	5,479,162	4,078,286	4,451,939	3,613,977	3,806,695	3,308,173
純資産(百万円) (注)	269,310	281,807	166,834	210,885	182,446	164,815	120,276	112,627	101,000
株主資本当期(上半期)純利益率(ROE) (%)	1.1	4.8			5.9		13.2	3.8	3.8
ネット有利子負債(百万円)	3,609,620	3,556,514	3,105,068	3,663,228	2,584,242	2,910,219	2,252,227	2,330,019	2,101,591

(注) 会計基準の変更により、平成12年度から、平成11年度まで総資産に含めておりました為替換算調整勘定が純資産に含まれております。また、平成12年度末から「その他有価証券」の期末時価評価による評価差額金が純資産に含まれております。

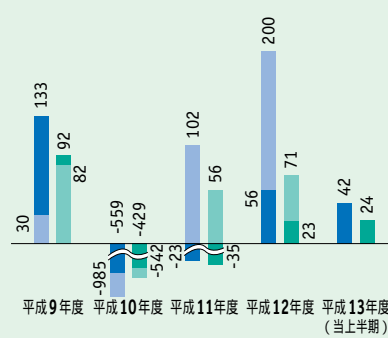
売上高(単位:億円)  
連結(通期) 連結(上半期)  
単体(通期) 単体(上半期)



経常利益(単位:億円)  
連結(通期) 連結(上半期)  
単体(通期) 単体(上半期)



当期(上半期)純利益(単位:億円)  
連結(通期) 連結(上半期)  
単体(通期) 単体(上半期)



単体	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度
	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(通期)	(上半期)	(当上半期)
売上高(百万円)	8,728,644	4,176,402	7,783,458	4,036,835	5,996,545	3,118,310	4,515,095	2,295,281	1,901,014
営業利益(百万円)	28,928	15,729	21,871	6,404	20,713	10,093	13,739	7,012	2,986
経常利益(百万円)	34,978	20,552	46,143	16,651	24,117	11,049	16,203	8,736	3,852
当期(上半期)純利益(百万円)	8,222	9,230	54,211	42,909	5,628	3,511	7,123	2,261	2,430
一株当たり当期(上半期)利益(円)	9.40	10.55	61.99	49.07	6.44	4.01	8.15	2.58	2.78
総資産(百万円)	3,043,614	3,030,490	2,776,289	3,037,395	2,489,849	2,654,412	2,208,465	2,445,755	2,014,070
純資産(百万円) (注)	259,146	262,340	205,274	214,050	210,903	201,763	202,773	213,165	189,047
株主資本当期(上半期)純利益率(ROE) (%)	3.2	3.6			2.7		3.4	1.1	1.2
ネット有利子負債(百万円)	1,877,012	1,814,878	1,799,804	1,908,654	1,577,658	1,683,793	1,360,248	1,510,029	1,252,069

(注) 平成12年度末から「その他有価証券」の期末時価評価による評価差額金が純資産に含まれております。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成13年4月1日から平成13年9月30日に至る第98期上半期の当社経営状況について連結ベースの数字を主体にご説明させていただきます。

当上半期の業績について振り返ってみますと、売上高は、2兆7,048億円と前年同期比約18.0%減少したものの、売上総利益は前年同期並みの1,331億円を確保し、売上総利益率は前年同期の4.18%から4.92%に改善いたしました。販売費および一般管理費の圧縮努力により、営業利益は当初見通しを上回る267億円を確保し、営業外損益も見通しどおりとなったことにより、経常利益は139億円となりました。特別損益は、10月1日から営業を開始したエルエヌジージャパン株式会社〔LNG(液化天然ガス)事業分野での住友商事株式会社との共同出資会社〕設立に関する利益を含む特別利益224億円を利用し、グループ収益力強化のために関係会社整理損ほか約300億円の特別損失を計上いたしました。この結果、当初見通しを若干下回りますが、42億円の当上半期純利益を達成いたしました。

一方、財務体質の改善に関しましては、総資産で平成13年3月末比約3,000億円圧縮、ネット有利子負債は同1,500億円強の削減と、ともにほぼ計画どおりに進んでおります。

このように、当上半期の業績は概ね当初見通しどおりとなりましたが、わが国においては足元の景気低迷に加え構造改革への対応問題があり、先行き不透明感がますます強まっていること、また、米国同時多発テロに端を発した外部環境の激変により世界経済停滞の一層の長期化も懸念されていること、等々当社を取り巻く外部環境は極めて厳しい状況であります。そこで、株主のみなさまには多大なご迷惑をおかけいたしますが、株主資本の充実を最優先させ、当社財務体質を健全化することが安定継続的な株主価値の増大に貢献し、株主のみなさまの

利益につながるものと考え、中間配当を見送りとさせていただきます。

下半期に入りましても特に素材産業での市況の落ち込みは相当なものがあり、さらに厳しい環境を想定せざるを得ず、残念ながら当期純利益は当初予定を下回る見込みです。この厳しい状況を乗り切るためには、少なくとも当下半年は「守り重視」の経営に重点を置く必要があると考え、一層の「経費の見直し」によりコスト競争力の強化を図ること、そして「資金効率の向上」を再度徹底して行うことにより、利益の確保を図るよう努力いたします。

本年度は現在進めております「中期経営計画 - 2002」の最終年度であります。当期を本計画の仕上げの年とすべく、これまで進めてきた「財務体質の改善」と「収益構造の改革」という2つの改革のスピードを一層加速させ、株主のみなさまのご期待に応える会社づくりを押し進めてまいりますので、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月



代表取締役社長

安武史郎

環境

2001年度上半期の経営環境は、世界的な景気後退もあって厳しさを増しました。

日本経済は、情報関連製品の輸出急減を主因に、生産や設備投資が大幅に減少し、企業収益の悪化から雇用調整の動きも広がるなど再び調整局面に入りました。金融の量的緩和が進められたものの、不良債権問題の影響もあって、株価・物価の下落が続く、デフレ傾向がさらに強まりました。

米国経済は、2000年後半にネット関連企業の業績悪化を契機として始まった景気後退が鮮明となり、生産や設備投資が急速に鈍化するなど、減速傾向を強めました。政策当局は、相次いで利下げを実施しましたが、ニューヨーク株式市場は低迷を続け、失業率も上昇に転じました。また、2001年9月に発生した同時多発テロ事件は、減速する景気に打撃を与え、先行きに対する不透明感をさらに高めました。

欧州経済は、世界的な景気後退の影響を受けて、ドイツを中心に生産の低下傾向が顕著となり、景気調整局面に入りました。

アジア諸国では、米国向けのIT関連輸出が大幅に減少したことから、NIES諸国を中心に生産活動が落ち込み、景気後退が顕著となりました。なお、中国はWTO加盟を控え、高成長を継続しました。

連結の業績

当上半期の業績

経営方針の一環として、事業ポートフォリオの再構築、

さらなる低採算、低資金効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当上半期の売上高につきましては、2兆7,048億円と前年同期比5,941億円（18.0%）の減少となりました。

取引形態別に見ますと、輸出取引は機械・情報産業、化学品、金属の減少により前年同期比9.4%減の3,860億円で、輸入取引は生活産業、物資・住宅資材、金属の減少により11.3%減の6,592億円、海外取引は物資・住宅資材、機械・情報産業の減少により30.6%減の5,219億円、国内取引は金属、生活産業、化学品の減少により17.4%減の1兆1,377億円となりました。

商品別では、エネルギーで14.1%増加しましたが、物資・住宅資材で39.6%、生活産業で35.0%、化学品で34.4%、建設都市開発で33.1%、金属で23.4%、機械・情報産業で4.7%とそれぞれ減少となりました。

利益につきましては、アライアンス戦略の下、非鉄製品事業や繊維事業が持分法適用会社へ移行したことを主因に、売上総利益が前年同期比50億円（3.6%）減の1,331億円となりましたが、利益率は4.18%から4.92%へ改善しました。販売費および一般管理費での削減30億円もあり、営業利益では、前年同期比20億円（7.0%）減にとどめ、267億円となりました。

経常利益は、金利収支が4億円改善しましたが、営業利益の減少の影響をほぼ反映し、前年同期比21億円（13.0%）減の139億円となりました。

当上半期は、さらなる構造改革および財務体質の強化を図るため、特別損失としては、関係会社整理損等として167億円、投資有価証券売却損66億円、投資有価証券

等評価損31億円他を計上し、合計で303億円を計上いたしました。一方、特別利益は、投資有価証券売却益等により224億円を計上し、特別損益合計では79億円の損失となりました。

その結果、税金等調整前上半期純利益は60億円となり、これより法人税等18億円を計上し、上半期純利益は42億円となりました。

通期業績見通し

売上高は、情報産業や宇宙航空・船舶車輦での増収はあるものの、その他の商品では事業ポートフォリオの再構築および低採算取引からの撤退等により減収となり、対前期比1兆1,744億円（18.1%）減の5兆3,000億円を見込んでおります。

売上総利益は、売上高と同様の理由により対前期比187億円（6.5%）減の2,690億円を見込んでおりますが、

利益率は前期実績4.44%から5.08%へ改善の見込みです。

販売費および一般管理費は、経費構造改革・強化により対前期比124億円（5.5%）改善の2,130億円となり、その結果、営業利益は対前期比63億円（10.1%）減の560億円を見込んでおります。

営業外損益は、前期での連結子会社の一過性の収益がなくなるものの、持分法適用会社の収益改善、金利収支の改善により対前期比22億円の収益増もあり、210億円の損失にとどまる見込みであります。

以上の結果、経常利益は対前期比41億円（10.5%）減の350億円、当期純利益は対前期比80億円（40.0%）減の120億円を見込んでおります。

（注）上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定しております。従いまして実際の業績は、記載の見通しと異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

**「中期経営計画 2002」の進捗状況**

当社は1999年度を初年度とし、2001年度を最終年度とする3カ年の「中期経営計画 - 2002」を実行中です。基本方針は、「財務体質の改善」と「収益構造の改革」の2つですが、過去2年に引き続き、当上半期までは概ね当初予定どおりの実績をあげることができました。この下半期の経営環境は厳しくなっていますが、当期は現行中期経営計画の最終年度であり、目標達成に向け仕上げに注力してまいります。

**資産の圧縮による財務体質の改善**

投融资案件の厳選、低採算取引からの撤退等により、3カ年の資産圧縮目標額1兆2,000億円に対し、約1兆3,500億円の圧縮を実現し、前倒しで目標を達成いたしました。また、有利子負債についても3カ年の削減目標額1兆2,000億円に対し、約9,700億円の削減を実行し、いずれも当期末に3カ年計画の最終目標を上回る見通しです。

項目	1999年度実行額	2000年度実行額	2001年度上半期実行額	2.5年実績累計	3カ年削減目標額	進捗率
総資産の圧縮（連結）	5,797億円	4,643億円	3,058億円	13,498億円	12,000億円	112.5%
〃（単体）	2,865億円	2,814億円	1,944億円	7,623億円	9,000億円	84.7%
有利子負債削減（連結）	4,650億円	3,673億円	1,405億円	9,728億円	12,000億円	81.1%
〃（単体）	1,743億円	2,386億円	1,154億円	5,283億円	8,000億円	66.0%

収益構造の改革については、コアビジネスへの特化、低採算、低資金効率取引からの撤退と経営資源の最適配分により高収益体質への転換を図る「事業の選択と集中」を推進し、2年半の成果として、売上総利益率・営業利益率の顕著な改善を達成しております。さらに、経費構造の改革、関係会社の整理・統合、リスク管理の改善・強化、マネジメント改革と次世代に向けての社内インフラ整備を進めており、今年に入り役員指名委員会、役員報酬委員会、アドバイザーボードの設置を行うなどの施策を進めております。

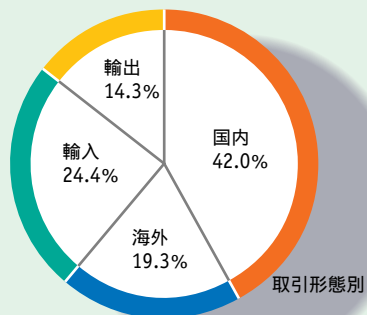


連結取引形態別売上高

(単位:百万円)

区 分	平成13年度(当上半期) 平成13/4～平成13/9		平成12年度(前上半期) 平成12/4～平成12/9		前年同期比		平成12年度(前期) 平成12/4～平成13/3	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
輸 出	386,024	14.3	426,090	12.9	40,066	9.4	797,559	12.3
輸 入	659,150	24.4	743,078	22.5	83,928	11.3	1,420,325	21.9
海 外	521,885	19.3	751,564	22.8	229,679	30.6	1,527,501	23.6
国 内	1,137,700	42.0	1,378,144	41.8	240,444	17.4	2,729,017	42.2
合 計	2,704,759	100.0	3,298,876	100.0	594,117	18.0	6,474,402	100.0

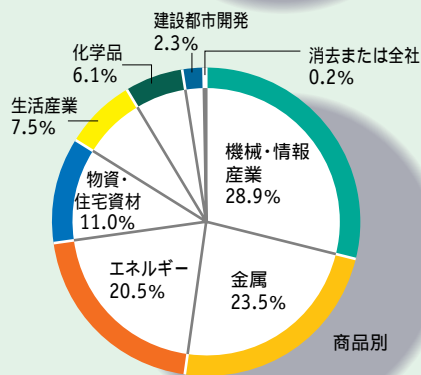
当上半期売上高構成比



連結商品別売上高

(単位:百万円)

区 分	平成13年度(当上半期) 平成13/4～平成13/9		平成12年度(前上半期) 平成12/4～平成12/9		前年同期比		平成12年度(前期) 平成12/4～平成13/3	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
プラント・施設	121,774	4.5	197,520	6.0	75,746	38.3	357,428	5.5
工業システム・自動車	173,193	6.4	199,138	6.0	25,945	13.0	428,635	6.6
宇宙航空・船舶車輛	342,439	12.7	329,549	10.0	12,890	3.9	632,885	9.8
情報産業	143,435	5.3	93,128	2.8	50,307	54.0	218,430	3.4
(機械・情報産業)	(780,841)	(28.9)	(819,336)	(24.8)	38,495	4.7	(1,637,378)	(25.3)
金 属	635,200	23.5	829,032	25.1	193,832	23.4	1,611,122	24.9
エネルギー	555,090	20.5	486,703	14.8	68,387	14.1	1,077,938	16.7
化 学 品	165,728	6.1	252,492	7.7	86,764	34.4	500,528	7.7
物資・住宅資材	298,514	11.0	494,598	15.0	196,084	39.6	746,569	11.5
生活産業	202,118	7.5	310,968	9.4	108,850	35.0	610,980	9.4
建設都市開発	62,009	2.3	92,672	2.8	30,663	33.1	268,240	4.2
消去または全社	5,259	0.2	13,075	0.4	7,816	59.8	21,647	0.3
合 計	2,704,759	100.0	3,298,876	100.0	594,117	18.0	6,474,402	100.0



(注)1. 上記には消費税等は含まれておりません。

2. 従来「機械・情報産業」と表示してありました商品区分を「プラント・プロジェクト」、「工業システム・自動車」、「宇宙航空・船舶車輛」および「情報産業」に区分して表示し、4区分の合計額を「(機械・情報産業)」として表示しております。

# TOPICS

トピックス

## 電話料金の常識を変えるフュージョン・コミュニケーションズ

当社グループのフュージョン・コミュニケーションズ株式会社は、4月から市外・国際電話サービスを開始。全国一律3分20円というこれまでにない料金体系の市外電話サービス、業界最安値レベルの国際電話サービスを提供し、サービス開始から半年ですでに70万回線以上のご登録をいただきました。全国最大規模の独自のIPネットワークで提供する同社電話サービスは、今後のIP電話普及の大きなきっかけになると注目されています。

<http://www.0038.net/>



## カナダ ボンバルディア社製 リージョナルジェット機を受注

当社は、YS-11型機の後継機としてカナダ・ボンバルディア社製のDASH8-400型機を日本エアコミューター株式会社から6機受注しました。国内では今後、地域・離島間の運航の本格化が見込まれており、リージョナルエアクラフトの分野において経済性と高性能を両立させ、世界中で480機以上の受注実績を誇る同社製機種に国内航空各社からも注目が集まっています。当社は米ボーイング社製機種と併せ、大型から小型までのフルラインアップで市場開拓を進めてまいります。



連結貸借対照表

科目	期別			科目	期別		
	当上半期 平成13年 9月30日現在	前上半期 平成12年 9月30日現在	前期 平成13年 3月31日現在		当上半期 平成13年 9月30日現在	前上半期 平成12年 9月30日現在	前期 平成13年 3月31日現在
資産の部	百万円	百万円	百万円	負債の部	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,913,612	2,203,369	2,056,572	流動負債	2,457,019	2,719,363	2,590,041
現金および預金	301,743	372,015	291,632	支払手形および買掛金	560,424	737,595	686,719
受取手形および売掛金	942,860	1,128,370	1,070,266	短期借入金	1,495,121	1,614,644	1,584,267
有価証券	24,983	55,974	43,895	コマーシャルペーパー	152,001	74,602	53,801
たな卸資産	290,193	316,266	285,897	社債(一年内償還分)	71,475	67,893	54,838
前渡金	38,906	50,366	36,544	未払法人税等	10,494	16,547	13,480
短期貸付金	216,122	176,408	215,307	未払費用	21,687	26,363	26,276
繰延税金資産	17,828	9,859	21,292	繰延税金負債	22	925	4
その他	116,812	137,985	139,047	その他	145,791	180,790	170,653
貸倒引当金	35,837	43,877	47,311	固定負債	707,321	933,932	848,504
固定資産	1,393,924	1,602,602	1,556,710	長期借入金	523,678	704,724	619,600
有形固定資産	402,377	376,168	408,043	社債	132,519	179,660	161,403
無形固定資産	93,772	103,547	94,065	退職給付引当金	13,260	9,989	13,251
連結調整勘定	67,365	67,954	65,847	繰延税金負債	7,667	12,585	28,963
その他	26,406	35,593	28,217	その他	30,195	26,972	25,286
投資その他の資産	897,774	1,122,886	1,054,600	負債合計	3,164,341	3,653,295	3,438,546
投資有価証券	449,073	674,274	637,451	少数株主持分	42,831	40,773	55,154
長期貸付金	339,927	346,594	319,174	資本の部			
繰延税金資産	62,621	37,255	44,566	資本金	102,938	102,938	102,938
その他	121,969	136,396	118,726	資本準備金	98,890	98,890	98,890
貸倒引当金	75,817	71,633	65,317	欠損金	18,578	10,989	8,539
繰延資産	636	723	693	(小計)	183,250	190,839	193,290
資産合計	3,308,173	3,806,695	3,613,977	その他有価証券評価差額金	21,994		5,297
				為替換算調整勘定	60,255	78,211	67,716
				自己株式	0	0	0
				資本合計	101,000	112,627	120,276
				負債・少数株主持分および資本合計	3,308,173	3,806,695	3,613,977

POINT 1

前期末比3,058億円減少により、3年間の資産圧縮目標1兆2,000億円に対し、約1兆3,500億円圧縮と前倒してクリアいたしました。

POINT 2

有利子負債につきましては、前期末比1,405億円削減し、3年間の削減目標1兆2,000億円に対し、約9,700億円強の削減(進捗率81%)となりました。

POINT 3

保証債務残高は、前期末比162億円圧縮いたしました。

	当上半期末	前上半期末	前期末
(注)(1)有形固定資産減価償却累計額	155,326百万円	162,530百万円	159,713百万円
(2)保証債務 (上記に含まれる保証予約等)	124,425 (20,754)	129,761 (24,522)	140,595 (22,099)
(3)受取手形割引残高	28,537	60,511	69,949
(4)裏書譲渡手形残高	6,170	8,830	5,509
(5)期末日(休日)満期手形残高(受取手形)	20,320	29,563	28,832
(支払手形)	18,333	27,483	26,912

連結損益計算書

科目	期別		
	当上半期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前上半期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	2,704,759	3,298,876	6,474,402
売上原価	2,571,683	3,160,820	6,186,670
売上総利益	133,076	138,055	287,731
販売費および一般管理費	106,370	109,328	225,478
営業利益	26,705	28,727	62,253
営業外収益	42,571	56,715	109,683
受取利息	32,246	40,242	81,202
受取配当金	5,305	3,889	5,937
その他の営業外収益	5,019	12,584	22,544
営業外費用	55,348	69,426	132,873
支払利息	44,209	52,784	107,559
コマーシャルペーパー利息	1,180	909	1,711
持分法による投資損失	1,329	4,729	6,535
その他の営業外費用	8,628	11,003	17,066
経常利益	13,928	16,017	39,063
特別利益	22,396	78,377	118,727
有形固定資産等売却益	2,931	3,660	19,193
投資有価証券売却益	19,464	74,716	99,534
特別損失	30,345	79,702	126,854
有形固定資産等処分損	1,292	1,511	4,829
投資有価証券売却損	6,608	2,873	14,347
投資有価証券等評価損	3,162	29,844	33,786
関係会社整理損等	16,690	321	8,437
本社移転費用	2,590		
金利スワップ取引評価損益等		20,409	30,667
特定海外債権引当金繰入額		10,458	21,880
外貨建金銭債権債務為替差損		9,130	6,499
特別退職金		4,240	4,603
子会社退職給付会計基準変更時差異		912	1,803
税金等調整前上半期当期純利益	5,979	14,691	30,936
法人税、住民税および事業税	10,007	13,529	25,045
法人税等調整額	9,896	5,106	13,845
少数株主利益( )又は少数株主損失	1,658	645	304
上半期当期純利益	4,209	5,623	20,041

(注)当上半期末の連結子会社は333社、持分法適用会社は184社であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別		
	当上半期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前上半期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170	63,789	132,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (フリーキャッシュ・フロー)	106,159 (107,329)	209,807 (273,596)	308,448 (441,425)
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,313	232,036	470,305
現金および現金同等物の上半期末・期末残高	273,771	340,627	274,909

POINT 1

事業ポートフォリオの再構築を進め、低採算取引からの撤退および金属、化学品、LPG等で連結子会社から持分法適用会社等となったことにより減益となりましたが、収益構造改革の効果により、売上総利益率は4.92%と前年同期比0.74%の大幅改善となりました。

POINT 2

LNG事業での提携等により特別利益を計上いたしました。一方、関係会社を中心とした引当を実施し、財務体質の一層の強化を実行しております。

**株式の状況** (平成13年9月30日現在)

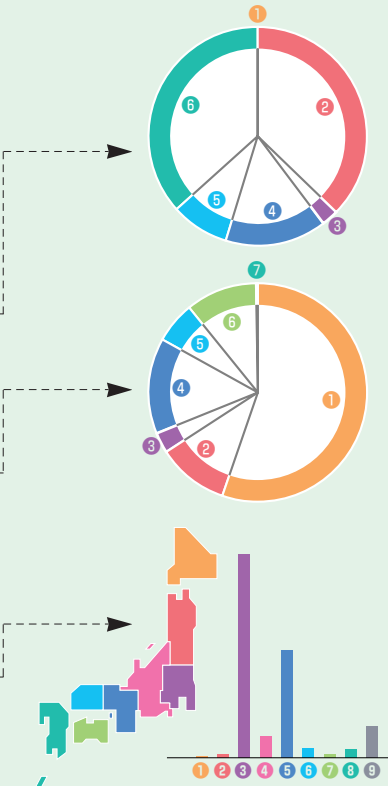
株式の総数および株主数

発行する株式の総数 1,600,000,000株  
 発行済株式の総数 874,434,453株  
 株主数 81,859名  
 (前期末に比し199名増)

株式の構成および分布状況

区分	株主数(名)	比率(%)	株式数(株)	比率(%)	
所有者別	① 政府・地方公共団体	0	0.00	0	0.00
	② 金融機関	95	0.12	327,030,549	37.40
	③ 証券会社	95	0.12	21,938,997	2.51
	④ その他の法人	761	0.93	131,576,304	15.05
	⑤ 外国法人等	188	0.23	74,066,889	8.47
	⑥ 個人・その他	80,720	98.60	319,821,714	36.57
所有株数別	① 1,000,000株以上	94	0.12	485,675,280	55.54
	② 100,000株以上	355	0.43	91,508,600	10.46
	③ 50,000株以上	437	0.53	27,244,957	3.12
	④ 10,000株以上	7,898	9.65	123,832,229	14.16
	⑤ 5,000株以上	8,866	10.83	52,442,335	6.00
	⑥ 1,000株以上	54,012	65.98	92,134,269	10.54
	⑦ 1,000株未満	10,197	12.46	1,596,783	0.18
地域別	① 北海道	1,182	1.44	4,340,933	0.50
	② 東北	1,956	2.39	8,640,708	0.99
	③ 関東	33,465	40.88	454,394,273	51.96
	④ 中部	12,392	15.14	48,807,930	5.58
	⑤ 近畿	21,279	26.00	240,937,873	27.55
	⑥ 中国	4,482	5.48	20,169,579	2.31
	⑦ 四国	2,327	2.84	8,478,825	0.97
	⑧ 九州	4,576	5.59	19,097,780	2.18
	⑨ 外地	200	0.24	69,566,552	7.96
合計	81,859	100.00	874,434,453	100.00	

(株式数)



**取締役・監査役および執行役員** (平成13年10月31日現在)

取締役および監査役

* 取締役社長		(*印は代表取締役)	安 武 史 郎
* 取締役副社長	社長補佐 機械カンパニー、 エネルギーカンパニー管掌		馬 淵 隆 之
* 取締役副社長	社長補佐 主計部、財務部担当役員		近 藤 正 信
* 専務取締役	日商岩井ビジネス戦略研究所、 経営企画部、企画推進部、 パイオ環境事業部、人事総務部、 広報室担当役員		中 谷 光 作
* 専務取締役	生活資材・化学品カンパニー、 建設都市開発カンパニー管掌		近 藤 智 義
* 専務取締役	監査室、リスクマネジメント部、 法務部担当役員		土 田 進
* 専務取締役	IR室、IT推進部、国際業務部、 グループ業務部担当役員		山 口 篤 一
* 専務取締役	金属カンパニー管掌、 EC事業部担当役員		長谷川 伸 八
* 常務取締役	関西管掌役員 法務部担当役員補佐		堀 龍 児
常任監査役(常勤)			政 岡 東 馬
監査役(常勤)			北 澤 宏 彦
監査役(非常勤)			品 川 正 治
監査役(非常勤)			中 島 敏 次 郎

執行役員

専務執行役員	日商岩井米国会社社長 日商岩井カナダ会社社長	西 村 英 俊
専務執行役員	エネルギーカンパニープレジデント	田 邊 隆 治
専務執行役員	金属カンパニープレジデント	水 谷 正 史
常務執行役員	名古屋支社長	吉 澤 邦 夫
常務執行役員	機械カンパニープレジデント	泉 邦 英
常務執行役員	中国総代表	原 世 紀 雄
常務執行役員	生活資材・化学品カンパニープレジデント	松 村 昭 男
常務執行役員	建設都市開発カンパニープレジデント	植 野 晃 年
常務執行役員	欧州・アフリカ総支配人 日商岩井欧州会社社長 日商岩井フランス会社社長 日商岩井イタリア会社社長 日商岩井イベリア会社社長	関 川 和 生
執行役員	金属カンパニー-SVP	田 邊 弘 幸
執行役員	国際業務部、グループ業務部担当役員補佐	松 井 勝 敏
執行役員	リスクマネジメント部長	高 桑 英 介
執行役員	東南アジア地区支配人 日商岩井インドネシア会社社長	兼 松 弘
執行役員	財務部担当役員補佐	正 田 克 彦
執行役員	経営企画部長	南 健 一
執行役員	金属カンパニー-SVP	小 森 晋
執行役員	金属カンパニー-SVP	湯 浅 美 臣
執行役員	主計部長	堀 啓 二 郎
執行役員	タイ・インドシナ分掌 日商岩井タイ会社社長 バンコク店長	国 吉 英 五 郎
執行役員	エルエヌジー・ジャパン(株)取締役社長	米 澤 健 一
執行役員	生活資材・化学品カンパニー-SVP	加 瀬 豊
執行役員	人事総務部長	長 久 保 敏
執行役員	機械カンパニー-SVP	寺 岡 一 憲

(注) 品川正治および中島敏次郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

**会社の概要** (平成13年10月31日現在)

商 号 日商岩井株式会社  
 英 文 名 Nissho Iwai Corporation  
 設 立 年 月 日 昭和3年2月8日  
 資 本 金 102,938,710,564円  
 従 業 員 数 2,568名

国内・海外ネットワーク

大阪本社(本店) 〒541-8558 大阪市中央区今橋2丁目5番8号  
 東京本社 〒135-8655 東京都港区台場2丁目3番1号  
 名古屋支社 〒460-8668 名古屋市中区錦1丁目5番13号  
 北海道支社 〒060-0001 札幌市中央区北一条西2丁目1番地  
 九州支社 〒812-8520 福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号  
 中国支社 〒730-0037 広島市中区中町7番41号

支 店 東北、長野、新潟、静岡、北陸、神戸、  
岡山、徳山、宇部、高松、長崎、那覇  
 出 張 所 12か所  
 油 槽 所 2か所  
 国 内 地 域 法 人 6社  
 海 外 支 店 ヨハネスバーク、クアラルンプール、  
シンガポール、フィリピン、台北  
 海外駐在員事務所、  
出張所、連絡所 54か所  
 海外現地法人 36社